

施策名：感染症・伝染病対策の確立

事業名	担当課・局・室名	ページ
結核対策特別促進事業	健康対策課	2 / 10
感染症予防対策事業	健康対策課	3 / 10
抗インフルエンザ薬確保事業	健康対策課	4 / 10
肝炎総合対策推進事業	健康対策課	5 / 10
エイズ総合対策推進事業	健康対策課	6 / 10
健康危機管理対策推進事業	健康対策課	7 / 10
家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	畜産振興課	8 / 10
獣医師確保対策事業	畜産振興課	9 / 10
県産粗飼料流通拡大事業	畜産技術室	10 / 10

事業名	結核対策特別促進事業	事業期間	昭和 6 1 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	総合的な結核対策の推進により、結核患者数は減少傾向にあったが、平成25年は結核患者数が増加したため、引き続き対策を継続していく。
	意図	結核のまん延を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
研修会の実施	医療従事者研修の実施(3回) 社会福祉施設職員対象研修の実施(4回) 行政関係者のコホート学習会の実施(1回) 県全体のコホート検討会の実施(1回)	直接実施	県	総コスト	3,936	4,851	4,131	5,062
				事業費	936	1,851	1,131	2,062
				うち一般財源	306		216	549
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	地域ごとの研修会の開催により、結核の早期発見に向けた知識の普及ができた。本県の結核対策の評価・分析に活用できる「コホート分析」に関する、関係者の理解が深まった。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									24年度	25年度	目標値	目標年度
							研修会の実施(回)		8	8		
					県全体のコホート検討会の実施(回)			1				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	研修会参加者数(人)	目標値							目標値を設定できないのは、研修会の開催数が年度により異なるため。			
		実績値	537	599	502							
		達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	法律により、県が実施主体として定められているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・結核拠点病院と連携して県内7カ所で研修会を開催	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			7,330	8,229	
			円/人	円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	引き続き、結核のまん延を防止するため対策を行う必要があるため
改善計画等	旧結核医療体制強化事業(H25年度廃止)の内、地域連携推進事業を結核対策特別促進事業に統合し拡充		

事業名	感染症予防対策事業	事業期間	平成 11 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、医療機関	現状・課題	感染症の発生状況を収集、効果的・効率的に分析し、感染症の予防を図るとともに、まん延防止に努めている。
	意図	感染症の発生の予防とまん延を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
感染症予防事業	感染症患者発生時等の行政検査 (122回)	直接実施	県	総コスト	44,878	64,194	45,361	47,063
感染症予防費負担金事業	市町村が実施する感染症患者発生時における消毒等費用の負担金の助成	直接補助	市町村	事業費	24,878	44,194	25,361	27,063
感染症流行予測調査事業	日本脳炎等の流行を予測 (8回/年)	直接実施	県	うち一般財源	10,337	21,145	7,131	11,811
感染症患者医療費負担事業	感染症患者 (入院勧告) の医療費自己負担分の助成	直接実施	県	うち繰越額				
感染症発生動向調査事業	感染症発生情報の収集・解析・情報提供等 (52回)	直接実施	県	人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
予防接種事故対策事業	予防接種事故による障害年金等の負担金の助成	直接補助	市町村	職員数 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00
予防接種後健康状況調査事業	予防接種後の健康状況調査 (4回) (委託先：医療機関、市)	一部委託	県	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	感染症患者発生時に感染状況確認の検査を行うことにより、科学的根拠に基づいた感染症のまん延防止が図られた。また、県民や医療機関等に対し、感染症の流行等について注意喚起を行った。					活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
							感染症行政検査実施回数 (回)		24年度	25年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考			
	感染症行政検査実施回数 (回)	目標値							目標値を設定できないのは、感染症患者が発生した場合に対する体制整備を目的としているため。			
		実績値	182	93	122							
		達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 予防接種法	感染の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法において、県の事務として位置付けられているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図れない (見直し困難)		23年度	25年度
			14	22
			千円/回	千円/回
感染症行政検査等需用費 (H23:2,520千円、H25:2,678千円) / 成果指標の実績値				

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	科学的根拠に基づき、引き続き感染症の予防及びまん延防止を図る必要があるため
改善計画等			

事業名	抗インフルエンザ薬確保事業	事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	抗インフルエンザ薬	現状・課題	新型インフルエンザの発生に備えた抗インフルエンザ薬の備蓄に関し、国から、目標備蓄量のうちの2割を「タミフル」から「リレンザ」に転換する要請があった。
	意図	対象を備蓄する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
抗インフルエンザ薬の備蓄	リレンザの購入・備蓄 (H25 18,850人分) 「リレンザ」必要総備蓄量：50,100人分 うちH21備蓄量：12,400人分 H25備蓄量：18,850人分 H26備蓄量：18,850人分	直接実施	県	総コスト			56,314	65,312
				事業費			46,314	55,312
				うち一般財源			46,314	51,541
				うち繰越額				
				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	25年度の目標備蓄量の備蓄が出来た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			リレンザ(人分)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						18,850	50,100	26	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	リレンザ(人分)	目標値			18,850	18,850	50,100	達成	25年度までに、「リレンザ」の目標備蓄量の62%を備蓄することができた。
		実績値			18,850				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県新型インフルエンザ等対策行動計画	県は、県民の22.5%に相当する量の抗インフルエンザ薬を備蓄することになっており(同量を国も備蓄)、そのうち20%をリレンザで備蓄するよう国から要請されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				3	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	26年度目標値を達成するため
改善計画等			

事業名	肝炎総合対策推進事業（※旧緊急肝炎総合対策推進事業）	事業期間	平成 20 年度～平成	年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
					担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肝炎ウイルス感染者、慢性肝炎患者	現状・課題	肝臓は「沈黙の臓器」と言われるように、症状が出るまで、肝炎ウイルスの感染は発見しにくい。また、ウイルス感染が分かっても治療を受けていない者も多い。
	意図	肝硬変、肝がんへの進行を防ぐ		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
肝炎患者治療費助成	B型及びC型ウイルス性肝炎患者に対するインターフェロン治療、B型慢性肝炎患者に対する核酸アナログ製剤治療について、治療費を助成	直接実施	県	総コスト	163,907	147,932	131,508	180,858
肝炎ウイルス無料検査	保健所及び医療機関において、肝炎ウイルスの無料検査を実施（委託先：医療機関）	一部委託	県（保健所）	事業費	158,907	142,932	126,508	175,858
				うち一般財源	32,359	28,957	38,583	87,736
肝炎患者相談支援事業	肝炎患者等の不安を解消するため、ピアサポート相談会を開催する（委託先：NPO法人共に生きる）	全部委託	県	うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	肝炎ウイルス無料検査を実施することにより、肝炎患者の早期発見、早期治療につなげるとともに、肝炎治療費を助成することにより、患者の経済的負担の軽減が図られ、多くの県民の将来の肝硬変及び肝がんへの進行を予防した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			肝炎治療受給者証発行者数(人)	896	987	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	インターフェロン治療の著効率(根治した者の割合)(累計)(%)	目標値							目標値がないのは、治療の効果は新薬の登場等医学の進歩によるところが大きく、目標値の設定は適切でないと考えられるため(24年度実績は26年末に発表)。
		実績値	63.2						
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	肝炎対策基本法	患者の便宜、職員の配置(医師、保健師等)等を考慮すると県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・20年度から無料検査を医療機関に委託	23年度	25年度	総コスト/ 肝炎治療受給者証発行者数 (H23:825人)
			199 千円/人	133 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き肝炎対策が必要であるため
改善計画等			

事業名	エイズ総合対策推進事業	事業期間	平成 13 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	普及啓発事業を強化し、検査や相談支援体制の充実を図っており、H I V抗体検査件数及びエイズ相談件数は増加傾向にある。
	意図	エイズについて正しく理解する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
普及啓発の強化	H I V検査普及週間、世界エイズデーを中心とした啓発活動 (講演会、番組放送、街頭キャンペーン等)	直接実施	県	総コスト	5,563	5,478	5,357	5,821
検査・医療体制の充実	H I V抗体検査 (361件) エイズカウンセラー派遣事業 (委託先：大分県臨床心理士会)	直接実施	県	事業費	2,563	2,478	2,357	2,821
				うち一般財源	1,226	1,288	1,274	1,411
相談・支援体制の充実	針刺し後のH I V感染防止体制整備事業 (委託先：大分県立病院) 保健所、エイズ相談電話2カ所設置 (553件) 研修派遣による知識、技術の習得 (看護師1名、保健師1名)	全部委託	県	うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	H I V検査普及週間や世界エイズデーを中心とした県内一斉キャンペーン等の普及啓発事業を実施し、県民のエイズに関する関心が高まった。また、エイズを正しく理解することにつながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			保健所H I V抗体検査件数(件)	254	361	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	エイズ相談件数(件)	目標値							相談件数に目標値は設定できないため。
		実績値	731	739	1,119				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	国の補助金交付要綱において、県が実施主体となっている。また、本県では大分県エイズ対策基本方針を策定し、市町村等関係機関と連携して、県民への普及活動や医療体制・相談支援体制の充実を図ることとしている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・エイズカウンセラーの派遣を大分県臨床心理士会に委託 ・針刺し後のH I V感染防止体制整備事業を大分県立病院に委託	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			7,610 円/件	4,787 円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続きエイズ対策を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	健康危機管理対策推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保健所職員及び関係機関	現状・課題	保健所は、感染症をはじめとした様々な健康危機事案への対応が求められていることから、関係機関と連携した体制の整備や、情報管理、職員の能力向上が必要である。
	意図	健康危機管理体制を整備し、対応能力を向上させる		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
健康危機管理体制の整備	健康危機管理連絡会議の開催、休日夜間対応要緊急連絡用携帯電話の配備・運用	健康危機情報提供システムの管理運営	直接実施	県	総コスト	2,449	3,378	3,133	6,506
					事業費	1,449	2,378	2,133	5,506
健康危機情報の管理・発信	健康危機管理対応能力の向上	各保健所等における健康危機管理シミュレーションの実施、健康危機管理研修会への職員派遣等			うち一般財源	838	1,571	1,430	4,933
					うち繰越額				
					人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
新型インフルエンザ等の新興感染症対策	新型インフルエンザ対策連絡会議の開催、医療従事者向け研修会の実施				職員数(人)	0.10	0.10	1,000	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	感染症危機管理研修会などに職員を派遣することにより、地域での感染症予防対策の推進、新興感染症発生時における対応などに関する知見を集積することができた。また、各保健所で感染症や食中毒を想定したシミュレーションを医療機関や消防署、市町村などと連携し実施することにより、関係者の健康危機管理に対する意識の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			シミュレーション実施保健所(か所)		6	6			
			健康危機管理研修会等の実施(回)		2	2			
			中央研修への派遣(人)		3	5			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	健康危機管理シミュレーション参加機関数(か所)	目標値							目標値が設定できないのは、シミュレーションの内容が毎回変わり、参加機関が異なるため。
		実績値	62	114	68				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	感染症をはじめ食中毒などの健康危機管理対策は、市町村や医師会、消防署など関係機関と連携し広域的に実施し、県民の安全・安心な暮らしを実現することが求められることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			40	46	
			千円/か所	千円/か所	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	新型インフルエンザ等の新興感染症対策を含めた総合的な対策を実施するため
改善計画等	・社会福祉施設職員を対象に予防・蔓延防止を目的とした研修の実施		

事業名	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	家畜飼養者等	現状・課題	H26.4に熊本県で高病原性鳥インフルエンザが発生したほか、東アジアを中心に口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生が頻発しており、万一の本県での発生時における迅速かつ的確な初動防疫体制の整備が求められている。
	意図	家畜伝染病発生時のまん延防止を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
発生農場の封じ込め まん延防止対策 家畜飼養施設の清浄性維持対策 畜産経営安定対策 国費返還金	初動防疫活動、処分畜処理(家畜伝染病発生なし) 消毒ポイント設置(家畜伝染病発生なし) 制限区域内清浄性確認(家畜伝染病発生なし) 家畜伝染病発生に係る損失補てん(平成22年度発生分) 消費安全対策交付金の返還(平成22年度対応実施分)	直接補助 委託 直接実施 直接補助 直接実施	県	総コスト	27,407			500,500
				事業費	26,907			500,000
				うち一般財源	22,025			307,194
				うち繰越額				
				人件費	500			500
				職員数(人)	0.05			0.05

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成24～25年度は家畜伝染病の発生がなく事業執行しなかったが、23年度は、22年度に大分市と宮崎県で発生した高病原性鳥インフルエンザにかかる移動制限により損失が発生した養鶏農家(7戸)への補てんを行ったことで、当該養鶏農家の経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			補填対象農家数(戸)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							本事業は疾病発生時のまん延防止と侵入防止のための予防措置であり、指標の設定になじまないため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	家畜伝染病予防法	家畜伝染病発生時には、家畜伝染病予防法に基づき隣接県と連携して広域的な防疫対策を行う必要性がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	25年度	法に基づく損失補てんのため効率性指標を設定できない。

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	常設の制度を維持するため
改善計画等	・25年度以降は常設の制度として、甚大な被害が想定される全ての家畜伝染病を対象とし、発生時には迅速かつ的確に対応		

事業名	獣医師確保対策事業	事業期間	平成 24 年度～平成 33 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	獣医系大学生	現状・課題	近年、特定家畜伝染病が継続発生し、国民の食の安全に対する意識が高まる中で、公務員獣医師及び産業動物獣医師の役割がさらに重要となっているが、県内での安定的な確保が出来ていない。
	意図	獣医師(県・産業動物)を安定的に確保する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
獣医師確保特別修学資金給付	獣医師(県・産業動物)を希望する学生へ修学資金を給付 国庫型(国1/2、県1/2)、県単型(県10/10)	国庫型(国1/2、県1/2)、県単型(県10/10)	間接補助	大分県畜産協会	総コスト		9,273	12,565	18,134
					事業費		5,273	8,565	14,134
獣医系大学生インターンシップ	県機関(家保、保健所等)での公務員獣医師志望学生の研修(県費)	県機関(家保、保健所等)での公務員獣医師志望学生の研修(県費)	間接補助	大分県畜産協会	うち一般財源		5,273	8,565	14,134
					うち繰越額				
獣医系大学就職勧誘活動	大学・就職説明会での学生勧誘及び就職内定者へのフォロー(県費)	大学・就職説明会での学生勧誘及び就職内定者へのフォロー(県費)	直接実施	県	人件費		4,000	4,000	4,000
					職員数(人)		0.40	0.40	0.40

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	修学資金の給付や就職勧誘活動により大分県職員(獣医師)として6名の採用があり、一定の成果を得た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			獣医師確保修学資金給付(名/年)	5	8	18	33	
			獣医系大学生インターンシップ(名/年)	6	6	6	33	
			獣医系大学就職勧誘活動(か所/年)	15	15	15	33	

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	公務員及び産業動物獣医師の本県への就職人数(人)	目標値			6	6	6	6	達成	
		実績値		3	5	6				
		達成率			83.3%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県の公務員獣医師や産業動物獣医師不足は、全県的な課題であり、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			24年度	25年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の成果があったため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・獣医師確保特別修学資金の給付対象者の確実な確保・・・各大学への更なる啓発活動の実施 ・大分県や県獣医師(公務員・産業動物)の魅力伝える啓発活動内容の充実・・・大学訪問やインターンシップにおける更なる魅力ある説明資料の提供 		

事業名	県産粗飼料流通拡大事業	事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	畜産技術室

[目的、現状・課題]

目的	対象	畜産農家	現状・課題	安全・安心な畜産物の生産が求められているが、県内の一部畜産農家では口蹄疫等の伝染病の侵入リスクが伴う輸入稲わらが利用されている。(H25 輸入稲わら給与量967t)
	意図	輸入稲わらから県産粗飼料への利用転換を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
コントラクター組織支援	県産飼料利用推進	畜産農家の輸入稲わら給与量を低減するための県産粗飼料の品質向上及び生産拡大に必要な機械整備(5組織) 県産飼料の利用促進のためのパンフレット等の作成・配布資料の作成	間接補助	市町	総コスト	11,768	10,479	13,782	6,385
					事業費	8,768	7,479	10,782	3,385
					うち一般財源	8,768	7,479	10,580	3,385
					うち繰越額				
					人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
					職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	コントラクターによる県産粗飼料の生産拡大及び品質向上の取り組みが進んだため、県内畜産農家が家畜に給与する輸入稲わら量が減少した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									24年度	25年度	目標値	目標年度
							品質向上に取り組むコントラクター数(組織)		1	1	4	25
		生産拡大に取り組むコントラクター数(組織)		4	6	6	25					

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	輸入稲わらから県産稲わらへの転換数量(t)	目標値	680	1,020	1,360		1,360	達成	
		実績値	680	1,171	1,385		1,385		
		達成率	100.0%	114.8%	101.8%		101.8%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町を越えた広域的な課題であるため、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助対象者を重点化	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			17	10	
			千円/t	千円/t	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	輸入稲わらに代わる新たな飼料の開発が必要のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・焼酎粕濃縮液と県内産稲発酵粗飼料を主原料とした輸入稲わらに代わる安価な子牛育成飼料を開発 ・県産粗飼料の品質向上及び生産拡大(ハード)と県産飼料の需要拡大対策(ソフト)の両面での支援を引き続き実施 		